

### 交通弱者対策について

佐藤 龍彦



〔質問〕市民バス、乗合タクシーの利用状況について伺う。

〔答弁〕「まちづくり推進課長」11月末現在の利用状況は、市民バス9路線で5万7千659人、乗合タクシー2路線で1千402人となっている。

コロナ禍前の平成30年度の利用実績と比較すると、1日当たりの平均乗車人数ベースで市民バスでは55・8人の減少、乗合タクシーで4・61人の減少となっている。  
〔質問〕利用状況を受けての本市の見解を伺う。  
〔答弁〕「市長」コロナ禍において、外出自粛などの影響があったことから、昨年度と今年度に

おいて、利用者数が大きく減少している。

公共交通事業における人件費などの高騰に伴い、財政負担も増えていることから、利用者の減少が続く場合、生活交通路線の維持が困難となり、市民サービス水準の低下を招きかねない状況になると認識している。

〔質問〕公共交通空白地域の解消策として、乗合タクシーの試験運行を実施する考えはないか伺う。

〔答弁〕「まちづくり推進課長」これまで郡山地区、小下倉地区、大平地区で乗合タクシーの試験運行を行なった経緯があるが、いずれも恒常的な利用者の確保を認めず、本運行に至っていない。

このことから、乗合タクシーの試験運行については、市民ニーズを調査、分析した上で慎重に判断していきたい。

〔質問〕デマンド型交通システムを導入できないか伺う。

〔答弁〕「市長」市民バスや乗合タクシーの運行経費のほか、ミヤコーバスが運行する白石遠刈田線に対し、補助を実施している。

デマンド型交通システムを運行するためには、これらの経費に加え、多額の財政負担が増えること、タクシー業界など民業の経営圧迫、バス・タクシー業界が抱える運転手不足や高齢化の問題があることから、現時点において、デマンド型交通システムの導入は考えていない。

〔その他の質問〕  
◎子ども医療費助成事業の拡充について

### ウィズコロナの市政について

菊地 忠久



〔質問〕国の方針として、海外渡航者用に限られているワクチンパスポートを、本市も飲食店やイベントなどで活用する考えはないか、所見を伺う。

〔答弁〕「市長」ワクチンパスポートは、飲食店での酒類提供、イベント会場の人数制限緩和など、経済活動の再開に役立つのではないかと期待する声が経済界から出ており、今後の動きが注目されている。

札幌市などでは、独自でスマホのアプリを使い、飲食店などでワクチンの接種証明を示すと、割引などの特典が受けられる、ワクチンパ

スポーツの試験的な事業を始めたとの報道があったことから、その結果について注視するとともに、国、県、他自治体の動向を確認し、検討していきたい。

〔質問〕コロナ禍前と比べ、経営的にも集客的にも厳しい飲食店や業界が多いが、本市の経済状況や店の状況について、認識を伺う。

〔答弁〕「市長」市内の飲食店などに直接確認したところ、忘年会などの予約が多く入り、お断りする事例もあることから、だいぶ持ち直してきているが、コロナ禍前の水準には達していないと思っている。

市としても、節度を持ったお店の利用を呼びかけるとともに、市役所の地下食堂でのお弁

当販売など、市内飲食店の売上げの向上に応援ができるような体制を、今後も継続していきたい。

〔質問〕ウィズコロナの社会の中で、今後、どのような市政運営を心がけていかなければならないと考えるか、見解を伺う。

〔答弁〕「市長」新型コロナウイルス感染症への対応に重点的に取り組んでいく。

また、国や県の支援策の動向を見定めた上で、必要となる取り組みを行うとともに、最重要課題として、人口減少、少子高齢化対策、移住・定住の促進に加え、交流人口や関係人口の拡大に取り組みむべきと考える。

〔その他の質問〕  
◎アプリを活用した本市の取り組みについて  
◎二重投票について